

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第一章 組織運動

第一節 概況

労働組合の組織活動はこの二年間に非常に大きな困難にぶつかった。敗戦と共に初めて自由を与えられ、組合数においても組合員数においても短期間に実に驚異的な躍進を示した日本の労働組合の組織は、一九四八年中にほぼその飽和点に達し、以後はむしろ組織活動に停滞と分裂が始まったと見られるからである。労働者の組合設立解散状況調査によれば、設立組合数は一九四八年三月を頂点として次第に減少に向い、一九四九年の初めには四八年三月のほぼ三分の一になっている。これに反し四八年下半期から解散組合数はようやく顕著に増大して行き、四九年四月にはついに設立組合数を凌駕するに至った。このため月末現在数も四八年下半期には停滞状態に入り、四九年三月の組合数三六、四八一組合、組合員数六、七五二、七三五名を頂点として以後減少することになった。こうして労働者組織率も僅かながらこれ以後低下して行った。四七年ごろから、組合員数に比較しての組合数の倍加傾向が大きくなり、一組合当りの組合員数が小さくなったのは、大企業の組織がほぼ終わったあと、中小規模の企業の労働者の組織が進んでいることを物語っている。ただ四九年六月からは、労働組合法の改正によって従来の届出制が自由設立制に変つたために、新たに設立される組合の数を正確に調査することが困難になつているがそれ以後も大体の傾向は同じであろうと思われる。次に組合解散状況を解散理由別に見ると、改組または合併による当然の解散から、次第に企業整備や恐慌に基づく企業自体の休廃業による解散へ重点が移りつつあることが知られる。また、とくに四九年に入ってから、組合自体の責任による解散が著しく増大しており、組合の団結権や交渉権までも自から放棄する傾向が現われたことが注目される(第189表参照)。

組織活動において最も悲劇的であったのは、強力な資本攻勢に会ってその活動が窮地に追いこまれ、組合内部の分裂と左右両派の組合の対立が深刻化し、戦線統一運動が一時的にせよ全く行きなやみむしろ戦線分裂運動が前面におし出して来たことであつた。こうして敗戦後ともかく産別と総同盟の二系統の上に立つ大同団結としての全労連をもったわが国の労働戦線は、いわゆる組合民主化運動の展開の前に重大な統一上の脅威を受けることになった。

一九四八年二月産別会議本部の中から組合の改革と反共を叫んで名乗りをあげた民主化運動派は、総同盟の支持をえつつ産別傘下の各単産にいわゆる民同(民主化同盟)派を形成し、その勢力を結集して新産別を作り、左派幹部の追放と相まって一九四九年にはついに労働運動の主導権を握ることになった。また四八年後半には総同盟と日労会議が相ついで全労連から脱退して労働戦線の分裂と抗争が進んだ。このような左右対立の激化は国際労働組合運動における左右対立を背景にもつと共に、それと密接な関連を有するものであつた。全労連系組合はもちろんのこと、それと分離し対抗した勢力も、労働戦線の統一を叫んでいるにもかかわらず、客観的にはこれらの現象は明らかに労働戦線の分裂を意味するものであり、日本の労働運動全体にとって誠に不幸な弱体化をもたらしたことは無視しがたい。

むろんこのような滔々たる左右抗争と分裂の進展にもかかわらず労働戦線統一への要望とそのための条件は弱まっていない。累次のメーデーが統一メーデーとして盛大に行われたことはその一証左である。また金属産業においては、四七年末にできた大金属共同闘争委員会を発足点として、全

鉄労、全日機、全車輛、全電工、全自動車、全電線、全鉱連、全造船の八単産を結集しようとする大金属合同の運動が進められ、四八年一〇月には全鉄労、全日機、全車輛の三単産が単一の全金属を結成し、更にその一二月には全日本金属産業労働組合協議会(大金属)の形となって金属労働戦線の統一の努力が続けられ、四九年には企業整備や脱退等で組合員は若干減少したが四九年末の第三回臨時大会報告によれば、合計八九九分会、組合員三二〇、四五三名を擁しているといわれる。また化学産業においては、四九年二月以来産別の全日化を中心にして各単産への呼びかけが行われ、五月の大化学統一準備会、七月の大化学統一促進会をへて、八月には大化学産業労働組合の結成が行われている。しかしこの期間に戦線統一運動が最も成功的に進められたのは石炭の場合であった。炭鉱労働者は一九四六年以来強力な組織化されたストライキを行って労働攻勢の中核となっていたが、四七年一月結成された炭協は、資本家団体たる日本石炭鉱業連盟の分裂化政策に乗せられて九月に分裂し、中立系の炭労と産別系の全石炭を初め三分六裂の状態を続けていた。しかるに四八年九月から始まった賃金闘争において全石炭、炭労、炭鉱協の間に共闘委員会がもたれ、この共同闘争機関を基盤にして全石炭と炭鉱協は炭労へ無条件加入を申出て四九年三月の全石炭の大会は、全石炭を即時解体して炭労に加入することを満場一致決議するに至った。ここに炭労二五万、全石炭一七万、炭鉱協一五、〇〇〇の炭鉱労働戦線の統一が具体化した。全石炭のハダカ合同後の炭労大会は激しい空気のなかで執行部(右派)の方針は否決され、つづいて五月の炭労全国一せいストライキに発展し九州三菱系炭鉱(九全連)は二日間闘いつづけてついに全要求を貫徹した。その後再び民同系幹部による分裂騒ぎが起ったが、一月の大会は炭労の単一化を決定している。

このように統一への動きは各所に散発的に見られたが、全体としての日本の労働運動はこの二年間、かつてないほどの戦線の分裂を経験した。そして従来指導的立場にあった産別に代って、組合民主化運動がついに労働運動の主導権を握るに至ったのである。以下この民主化運動についてその内容とその動きをより詳細に見ることにしよう。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
